団体の概要

(NGO/NPO用)

団体名 特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

所在地	〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 2F TEL:03-3447-9515/9585 FAX:03-3447-9383 E-mail:jacsces@jacsces.org		
ホームページ	http://www.jacsces.org/		
設立年月	1993年 6月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2003年 8月 19日		
代表者	古沢 広祐	担当者	足立 治郎
組織	スタッフ 6名 (内専従 3名)		
	個人会員 10名	法人会員 名	その他会員 (賛助会員等) 50名
設立の経緯	「環境・持続社会」研究センター (JACSES) は、1992年に開催された「国連環境開発会議 (地球サミット)」を契機として、環境問題解決と持続可能な社会実現のための調査研究・政策提言・普及啓発を行う独立したシンクタンクの構想が提起され、1993年4月に設立された。2003年8月、NPO法人格を取得した。		
団体の目的	「開発援助改革」「税財政改革」「地球サミットフォローアップ」「持続可能な社会像」「環境と貿易」等のプログラム・プロジェクトを通じ、幅広い市民・専門家等の参加/協力のもと、国内及び地球規模で「公平で持続可能な社会」を創造することを目指す。		
団体の活動プロフィール	<p>JACSES は、「持続可能な社会と税制・財政プログラム」を99年2月立上げた。このプログラムは、日本や先進各国にて環境・経済・福祉がともに成立つ持続可能で公正な生産消費パターンを実現すべく、税財政を改革することを目指している。現在、温暖化防止のための環境税導入/税制改革に活動の力点を置き、「政策提言書作成」「政策対話推進」「ネットワーク強化」「情報提供/普及啓発」等を行っている。</p> <p>これまでの主たる実績</p> <p>提言作成: 当センターがコーディネートする「炭素税研究会 (01年3月発足、種々のNGOメンバー・研究者・税理士・企業人等で構成)」として、提言書「地球温暖化防止のための炭素税の早期導入に向けた制度設計」(Ver.1を01年10月、Ver.5を03年12月)、「温暖化対策のための予算・措置に関する提案」(04年8月)等を作成。</p> <p>議員勉強会開催: 炭素税研究会として議員会館にて計7回の議員向け勉強会開催。</p> <p>政策協議: 環境省による税制改正要望提出、与党による05年度税制改正協議などの機会に、各政党や各省庁等と協議を行った。</p> <p>情報提供: ウェブサイトでの情報提供に加え、05年6月環境税の国内外最新情報を網羅的に配信するメールマガジン「Carbon Tax Express (各セクターの意見もインタビューや寄稿という形で掲載)」の発行を開始した (月2回発行)。</p> <p>書籍出版: 「環境税-税財政改革と持続可能な福祉社会」(築地書館、04年7月)、「地球温暖化防止のための環境税資料集~政党部会・省庁・NGO 提案と分析、報道資料」(JACSES、05年3月)、「税制・財政を環境の視点で考える」(JACSES、00年10月)等</p> <p>外部講演・報告: これまでに多数の外部講演・報告を実施。04年度の場合、環境省審議会、自民党/公明党/民主党会合、NGO/消費者団体/平和団体/学会/経営者団体等が主催するシンポジウム等にて講演/報告を行った。</p> <p>寄稿: 多数。04年度の場合、世界(岩波書店)/毎日新聞等に原稿を寄稿した。</p> <p>報道/出演: 多数。04年度は、朝日/読売/中国新聞、共同通信、東洋経済、日経エコロジー等にて提案や活動内容等が報道され、NHK、ラジオ日本等に出演。</p> <p>セミナー開催: これまで多数のセミナーを開催。04年度の場合、小池環境大臣(04年11月)、水野自民党環境部会長、浜四津公明党副代表、中川民主党税制調査会長(05年3月)等を招聘し、温暖化防止のための環境税制改革セミナーを5回開催。05年度は、道路特定財源・エネルギー税制改革に関するセミナー等を開催済。</p>		

活動事業費 (平成16年度) 21,566,233円

提言

政策のテーマ

地球温暖化防止のための環境税制改革

政策の分野

地球温暖化の防止、社会経済のグリーン化
持続可能な地域づくり、環境パートナーシップ

政策の手段

税制措置、法律の制定・改正、予算・資金措置

団体名：「環境・持続社会」研究センター
(JACSES)

担当者名：足立 治郎

政策の目的

- 1) 急務である京都議定書の目標達成および中長期的な地球温暖化リスク軽減
- 2) 環境保全に資する公正で信頼される税財政および公正で持続可能な経済社会の構築
- 3) 国全体及び各地域における地球温暖化防止型の産業・消費構造への転換と雇用・経済の活性化
- 4) 政策担当者(議員・諸官庁スタッフ)・NGO/市民・企業など各セクターのパートナーシップ構築
- 5) 国際社会の日本に対する信頼向上と地球温暖化防止の国際的リーダーシップの発揮

背景および現状の問題点

日本の温室効果ガス排出量は増え続け、京都議定書の目標達成が危ぶまれている。中長期的に必要な大規模削減への準備もほとんどなされていない。実効性ある政策の強化、特にその柱となる環境税制改革が急務である。諸官庁や各党で審議が活性化し、環境税の導入可能性が高まっているものの、その実現にはいまだ課題が多い。特に、次の2点の課題解決が重要である。

1) 情報の不足

税制改正には国会の議決が必要だが、反対の立場をとる議員も少なくない。多くの世論調査では半数以上の国民が環境税導入に賛成しているが、導入決定にはより多くの支持率が必要と感じている議員も少なくない。また、企業・経済団体の多くも反対している。反対する市民・企業/産業界・政策担当者の多くは、理解が不十分なケースが多い。温暖化リスクへの対策強化は科学の要請から不可避だが、「知らない、見ようとしぬ、技術突破のみで大丈夫との幻想を依然としてもち」等の状況がある。環境税は増税で経済を失速させるとの先入観もいまだ強い。欧州諸国は税収中立型の制度を採用し経済/雇用活性化をはかった事実は、ほとんど知られていない。情報提供におけるNGO・メディア・政策担当者等の連携を強め、政策内容・意義・効果等の正確な情報発信を強化することが急務である。

2) 政策担当者及びその他のセクターの取組みの不足

政策担当者レベルでは、一部国会議員や環境省を除けば取組みが不足しており、より多くの議員や財務省等の取組みを促す必要がある。ただし、それだけに頼るべきではない。経済団体・消費者団体・学会等を含め様々なセクターの理解・議論を加速させ、日本社会の現実的制約の中で意見を集約し合意を形成することが急務である。環境税制改革実現へのネックとなっている縦割り行政の限界や納税者の不信感を乗り越え、政策目的の1～5を満たす効果的で公正な制度を早期に導入するには、政策担当者の裁量だけに任せてはならない。オープンな政策プロセスを形成し、NGOが政策形成に参画し、議員・諸官庁・メディア・企業等と連携する必要がある。

政策の概要

地球温暖化防止には様々な政策措置が必要だが、その柱となる以下の税制改革を実現する。

1) 地球温暖化防止のための環境税導入

国レベルで地球温暖化防止のための環境税を可能な限り早期に導入する。温暖化防止効果・公正さ・経済/雇用への影響・国際競争力等を考慮したバランスある現実的制度として税率・軽減措置・税収用途などを工夫。効果・公正さを担保するための、透明性・説明責任・市民参加の保証されたプロセス<外部からの代替案受付け、第三者委員会での定期的検証等>も構築する。(中長期的に必要な温室効果ガスの大幅な削減のため、高率・税収中立型の制度も検討する。)

2) 現行エネルギー税制(エネルギー特別会計<石特会計・電特会計>・道路特定財源)改革

環境税との適切な形での調整をはかりつつ、現行のエネルギー税制の課税面・使途面・制度面の総合的改革を実現する。課税面では「歪み(軽油はガソリンより税率が低く、石炭は他の化石燃料より税率が低い等)の是正」と「エネルギー課税全体の強化(十分な課税効果の発揮)」等、使途面では「歳出全体のグリーン化」等、制度面では「透明性と市民参加の確保」「温暖化対策予算の効果を高めるための制度構築」等をはかる。

<*なお、05年度に予定される「自動車税のグリーン化」見直しの機に適切な形の継続もはかる。>

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

JACESSES / 炭素税研究会・政党 / 省庁が、マスメディアや企業 / 産業界等と連携し、環境税制改革キャンペーンを、以下の方法・仕組みで実施する。太字部分は、JACESSES / 炭素税研究会が他の機関とのパートナーシップにより、新規に取り組む活動。

< 政府 >

< JACESSES / 炭素税研究会 >

2005年度

9月 **政党** 環境税に関する検討。 **環境省** 環境税創設を含む税制改正要望提出。

政党 環境省・NGO等と協力し、政党や部会として環境税制改革の具体案作成。市民等への説明。 **環境省** 環境税具体案作成。市民・NGO等への説明。 **財務省** 税制改正の適否検討・各省庁との折衝。

政党 党内各部会の要望。

12月 **政府税制調査会** 税制改正に関する答申。

与党税制協議会 税制改正大綱作成。 **財務省** 税制改正大綱作成。予算財務省原案と共に提出。

1月 **閣議** 税制改正要望を審議し、閣議決定。

財務省 国税改正法案の作成。

3月 **国会** 税制改正法案の可決・成立。

Website / 広報の専門家・省庁等と協力し、Websiteを抜本改訂し、多くの層に網羅的 / 包括的に情報提供。

- ・メルマガ等により情報提供。

マスメディアと連携し、世論調査 / アンケート実施

マスメディアと連携し、年末議論を盛り上げるシンポ開催。

企業 / 産業界との懇談会開催。

- ・議員を対象に議員勉強会開催。
- ・政党・省庁への提言・助言。
- ・提案をメディア等を通じ発表。

- ・税制改正大綱を検証。

市民 / NGO / 生協・企業 / 産業界・学会・政党・諸官庁等のキーパーソンを集め、合意形成のためのラウンドテーブル開催。

2006年度

4月 **与党** 関係団体要望。 **関係省庁** ヒアリング（他省庁・議員・NGOなど）。

関係省庁 税制改正要望提出。

9月 **与党** 党内各部会の要望。 **関係省庁** 税制改正の具体案作成。市民・NGO等への説明。

与党 税制改革の具体案作成。市民等への説明。 **財務省** 税制改正の適否検討・各省庁との折衝。

12月 **政府税制調査会** 税制改正に関する答申。

与党税制協議会 税制改正大綱作成。 **財務省** 税制改正大綱作成。予算財務省原案と共に提出。

1月 **閣議** 税制改正要望を審議し、閣議決定。

財務省 国税改正法案作成。

3月 **国会** 税制改正法案可決・成立。

環境省と共同でパンフ作成。

マスメディアと連携し、05年の議論を振り返るシンポ開催。

- ・環境税ブックレット発行。

マスメディアと世論調査実施

マスメディアとシンポ開催。

企業 / 産業界との懇談会開催。

- ・議員を対象に議員勉強会開催。
- ・政党・省庁への提言・助言。
- ・提案をメディア等を通じ発表。

- ・税制改正大綱を検証。

市民 / NGO / 生協・企業 / 産業界・学会・政党・諸官庁等のキーパーソンを集め、合意形成のためのラウンドテーブル開催。

マスメディアと連携し、06年の議論を振り返るシンポ開催。

2007年度

06年度とはほぼ同様のタイミングで活動実施。内容は「環境税導入」「エネルギー税制改革」のうち、実現していないものがある場合はその実現と、実現済みのものの改善のためのフォローアップ活動。